



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場会社名 株式会社テーオーホールディングス 上場取引所 東 札
コード番号 9812 U R L <https://tohd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 早川 英光 T E L 0138-45-3911
半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	11,751	△7.3	98	△53.4	25	△83.6	△29	—
2025年5月期中間期	12,671	1.2	211	△20.1	155	△29.1	69	—

(注) 包括利益 2026年5月期中間期 △32百万円 (−%) 2025年5月期中間期 81百万円 (−%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年5月期中間期	円 銭 △4.64	円 銭 —
2025年5月期中間期	10.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年5月期中間期	百万円 16,780	百万円 550	% 2.4	円 銭 63.71
2025年5月期	17,002	599	2.7	72.01

(参考) 自己資本 2026年5月期中間期 408百万円 2025年5月期 461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	円 銭
2025年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.50	円 銭 0.50	0.50
2026年5月期	—	0.00	—	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 2026年5月期の配当予想額は未定であります。

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 26,700	% 10.4	百万円 400	% 80.0	百万円 320	% 206.4	百万円 180	% —

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年5月期中間期 | 8,926,896株 | 2025年5月期 | 8,926,896株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年5月期中間期 | 2,518,299株 | 2025年5月期 | 2,518,239株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2026年5月期中間期 | 6,408,637株 | 2025年5月期中間期 | 6,408,677株 |

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期中間期	8,926,896株	2025年5月期	8,926,896株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	2,518,299株	2025年5月期	2,518,239株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年5月期中間期	6,408,637株	2025年5月期中間期	6,408,677株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年6月1日～2025年11月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に背景に、景気は緩やかに回復基調で推移しました。一方、物価上昇による消費者マインドの下振れリスクや米国の関税政策の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「TO PLAN 2026」の目標達成に向け、コア事業を中心に業績の回復および財務体質の強化に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が11,751百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益98百万円（前年同期比53.4%減）、経常利益25百万円（前年同期比83.6%減）、親会社株主に帰属する中間純損失29百万円（前年同期は69百万円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（木材事業）

全国的に資材価格の高騰等による住宅価格の上昇が続いており、消費者の購入意欲低下に改善が見られず、特に主要商圈である東北以北エリアの住宅着工数は低調に推移しました。上記の影響により、売上高・営業利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

この結果、売上高は1,602百万円（前年同期比10.9%減）、営業損失は7百万円（前年同期は7百万円の利益）となりました。

（流通事業）

物価上昇による消費マインドの低下に加え、天候不順等などの厳しい環境下にありましたが、売上高は前年同期から微減で推移し、利益面については粗利率の改善により前年同期を若干上回る結果となりました。

この結果、売上高は4,066百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は122百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

（建設事業）

建築部門においては、道内広域からの民間建築を中心に前年を上回る受注を確保しておりますが、当中間連結会計期間に関しては完工時期の影響により、売上高・営業利益とも前年同期を下回る結果となりました。

この結果、売上高は1,550百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は19百万円（前年同期比63.2%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

物件譲渡の影響で前年同期に比べ売上高は減少しましたが、賃貸物件の稼働率は堅調に推移しております。また、利益面に関しては原価・販管費等コストの削減が進み前年同期を下回る結果となりました。

この結果、売上高は116百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益は75百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

（自動車関連事業）

新車・中古車販売台数が共に減少したことでの売上高は前年同期を下回りました。利益面では車検・整備等のサービス部門において経費削減にも取り組みましたが、売上高減少の影響は大きく前年同期を下回る結果となりました。

この結果、売上高は4,252百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は29百万円（前年同期比58.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ222百万円減少し16,780百万円となりました。主な要因としては、受取手形、売掛金及び契約資産が173百万円増加した一方、現金及び預金が165百万円、建物及び構築物が78百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ173百万円減少し16,229百万円となりました。主な要因としては、長期借入金が211百万円増加した一方、短期借入金が227百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ49百万円減少し550百万円となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ165百万円減少し518百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は111百万円（前年同期は241百万円の使用）で、主に前受金が93百万円減少及び売上債権及び契約資産が149百万円増加したものの、棚卸資産が177百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は184百万円（前年同期は204百万円の使用）で、主に有形固定資産の売却による収入が22百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が196百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は92百万円（前年同期は695百万円の獲得）で、主に短期借入金の純増加額が112百万円及び長期借入れによる収入が1,130百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,258百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年7月11日発表の連結業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683,490	518,076
受取手形、売掛金及び契約資産	1,303,972	1,477,321
営業貸付金	451,341	429,081
商品及び製品	3,950,140	3,925,602
販売用不動産	1,180,746	1,175,950
原材料及び貯蔵品	40,173	24,888
未成工事支出金	72,360	61,342
その他	419,043	359,627
貸倒引当金	△66,486	△61,684
流動資産合計	8,034,781	7,910,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,966,465	1,888,438
賃貸用資産（純額）	2,263,388	2,285,289
土地	3,012,571	2,979,446
その他（純額）	871,607	870,675
有形固定資産合計	8,114,033	8,023,849
無形固定資産		
その他	86,215	71,932
無形固定資産合計	86,215	71,932
投資その他の資産		
投資有価証券	74,442	74,453
その他	820,283	827,064
貸倒引当金	△126,856	△127,221
投資その他の資産合計	767,869	774,297
固定資産合計	8,968,117	8,870,078
資産合計	17,002,899	16,780,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,487,222	2,526,239
短期借入金	6,321,269	6,093,434
未払法人税等	29,675	57,213
債務保証損失引当金	290,000	290,000
その他の引当金	124,181	113,512
その他	1,185,564	975,206
流動負債合計	10,437,912	10,055,605
固定負債		
長期借入金	4,700,071	4,911,440
退職給付に係る負債	353,559	342,706
引当金	63,734	60,533
資産除去債務	197,956	198,357
その他	650,005	661,004
固定負債合計	5,965,325	6,174,042
負債合計	16,403,238	16,229,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,541,190	1,541,190
利益剰余金	△134,653	△167,623
自己株式	△1,169,722	△1,169,741
株主資本合計	336,813	303,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	12
退職給付に係る調整累計額	124,670	104,460
その他の包括利益累計額合計	124,705	104,472
非支配株主持分	138,142	142,340
純資産合計	599,661	550,638
負債純資産合計	17,002,899	16,780,285

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	12,671,192	11,751,030
売上原価	9,713,786	8,953,617
売上総利益	2,957,406	2,797,412
販売費及び一般管理費	2,745,754	2,698,762
営業利益	211,651	98,649
営業外収益		
受取利息	2,187	1,413
受取配当金	1,676	1,608
受取手数料	6,439	7,363
受取保険金	18,727	4,576
その他	17,719	15,187
営業外収益合計	46,749	30,150
営業外費用		
支払利息	74,978	87,336
その他	27,747	16,002
営業外費用合計	102,726	103,338
経常利益	155,674	25,460
特別利益		
固定資産売却益	1,601	18,108
特別利益合計	1,601	18,108
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	157,276	43,568
法人税、住民税及び事業税	63,018	55,459
法人税等調整額	8,498	1,350
法人税等合計	71,517	56,809
中間純利益又は中間純損失(△)	85,758	△13,240
非支配株主に帰属する中間純利益	16,437	16,524
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	69,321	△29,765

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	85,758	△13,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△21
退職給付に係る調整額	△4,031	△19,616
その他の包括利益合計	△4,030	△19,638
中間包括利益	81,728	△32,879
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	64,791	△49,997
非支配株主に係る中間包括利益	16,936	17,118

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	157,276	43,568
減価償却費	245,934	233,762
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△148,799	△4,437
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△16,296	△31,566
受取利息及び受取配当金	△3,863	△3,022
支払利息	74,978	87,336
受取保険金	△18,727	△4,576
補助金収入	△1,429	△1,037
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,601	△18,108
有形固定資産除却損	0	0
引当金の増減額（△は減少）	△15,640	△13,869
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△624,721	△149,489
棚卸資産の増減額（△は増加）	239,062	177,589
仕入債務の増減額（△は減少）	△68,321	39,016
前受金の増減額（△は減少）	△365	△93,388
預り保証金の返還による支出	△40,038	△4,797
その他	61,644	△39,273
小計	△160,906	217,707
利息及び配当金の受取額	3,863	3,022
利息の支払額	△74,814	△87,336
保険金の受取額	16,156	4,576
補助金の受取額	1,429	1,037
法人税等の支払額	△52,090	△27,921
法人税等の還付額	25,208	407
営業活動によるキャッシュ・フロー	△241,154	111,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△226,909	△196,863
有形固定資産の売却による収入	3,718	22,228
無形固定資産の取得による支出	-	△2,300
投資有価証券の取得による支出	△31	△33
投資有価証券の売却による収入	5,000	-
貸付けによる支出	-	△169
貸付金の回収による収入	2,057	1,072
その他	11,662	△8,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,502	△184,169

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	168,000	112,000
長期借入れによる収入	1,330,000	1,130,000
長期借入金の返済による支出	△703,972	△1,258,466
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△69,883	△60,127
自己株式の取得による支出	-	△19
配当金の支払額	-	△3,204
非支配株主への配当金の支払額	△28,500	△12,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,644	△92,736
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	249,986	△165,414
現金及び現金同等物の期首残高	474,761	683,490
現金及び現金同等物の中間期末残高	724,748	518,076

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	木材	流通	建設	不動産賃貸	自動車関連	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,798,863	4,161,607	1,685,274	142,038	4,730,424	12,518,207	152,984	12,671,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	816	163	120,475	1,791	123,257	69,733	192,990
計	1,798,874	4,162,423	1,685,437	262,513	4,732,215	12,641,464	222,718	12,864,183
セグメント利益	7,040	120,745	53,498	64,482	70,815	316,581	10,767	327,348

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅事業、損害保険代理店業、持株会社である当社の経営指導料等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	316,581
「その他」の区分の利益	10,767
全社費用（注）	△115,983
セグメント間取引消去	286
中間連結損益計算書の営業利益	211,651

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	木材	流通	建設	不動産賃貸	自動車関連	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,602,334	4,066,602	1,550,270	116,889	4,252,255	11,588,352	162,678	11,751,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	712	3,470	118,935	2,446	125,690	71,666	197,357
計	1,602,460	4,067,314	1,553,741	235,824	4,254,701	11,714,043	234,344	11,948,387
セグメント利益又は損失 (△)	△7,853	122,625	19,698	75,276	29,233	238,980	7,496	246,476

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅事業、損害保険代理店業、持株会社である当社の経営指導料等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額(千円)
報告セグメント計	238,980
「その他」の区分の利益	7,496
全社費用（注）	△148,141
セグメント間取引消去	314
中間連結損益計算書の営業利益	98,649

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。